

令和4年1月25日

四国地方整備局

高松港コンテナ貨物取扱による経済波及効果の試算結果

香川県及び坂出市では、高松港・坂出港長期構想検討委員会を開催し、概ね20年～30年先の長期を見通した港湾の姿を想定した物流、交流、維持管理などの総合的な方針について検討を重ね、現在、長期構想（案）をとりまとめ、パブリックコメントを実施しているところです。

国土交通省 四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所では、同パブリックコメントのご参考にして頂きたく、高松港における海上コンテナ貨物取扱により香川県内に与える経済波及効果等を試算しました。

本試算では、海上輸送の役割を担う港湾施設を対象に、コンテナ取扱貨物量に基づいた年間の経済波及効果は194億円、雇用効果は877人が見込まれるとの結果となりました。

1. 試算を行うにあたっての背景・概要

○港湾施設は一般市民の馴染みが薄く、日常生活への直接的関連性が薄い場合が多いため、経済波及効果を実感することは難しいのが現状。

本試算では、港湾の重要性を広く知ってもらうことを目的に、高松港を利用する港湾物流（今回はコンテナ貨物を対象）が、地域経済にどの程度影響を及ぼすのかを定量的に示すべく、具体的な経済波及効果（付加価値額）や雇用効果（雇用誘発人数）を試算した。

○様々な産業にまたがる香川県内への経済的な効果（＝経済波及効果）は、直接的な需要（直接効果）だけでなく、原材料等の取引や生産活動の結果として生じる雇用者所得による消費支出（波及効果）も経済効果として加味。

2. 試算にあたっての基本的な考え方

○本試算では、高松港において海上コンテナ貨物の取扱いにより香川県内の地域経済に及ぼす影響（効果）を試算。

○2019年度に高松港を利用したコンテナ取扱量を基に、港湾関連産業及び港湾依存産業の「営業収入増加」による直接効果、波及効果及び雇用効果を計測。

※港湾関連産業：貨物の海上輸送、港湾貨物の荷役、保管及びサービスを提供する産業

港湾依存産業：港湾から貨物の搬入を受ける、あるいは港湾へ貨物の搬出を行う商業、製造業等

直接効果：コンテナ貨物取扱により港湾関連産業及び港湾依存産業で生じる営業収入の付加価値

波及効果：直接効果の営業収入のうち、原材料部分を生産する際に誘発される生産誘発額、また、

雇用者所得により転換される消費支出額

3. 試算方法

○本試算は、以下の方法により実施。

<経済波及効果>

- ① 高松港において、2019年に取扱ったコンテナ貨物量を品目別に整理
- ②①にて整理したコンテナの品目的取扱量を基に、香川県公表の産業連関表の投入係数及びコンテナ寄与率を乗じて、直接効果を算出。
- ③①にて整理したコンテナ品目的取扱量を基に、原材料額に県内自給率を乗じた生産誘発額を算出し、さらに付加価値率を乗じて付加価値額(一次波及効果)を算出。
- ④②にて整理した直接効果と③の付加価値額に雇用者所得率、消費支出額を乗じた生産誘発額を算出し、さらに付加価値率を乗じて付加価値額(二次波及効果)を算出。

<雇用者効果>

- ⑤②、③及び④にて算出した付加価値額に産業連関表の雇用係数を乗じて雇用者数を算出。

4. 試算結果

(1) 高松港のコンテナ取扱貨物量(2019年)

	コンテナ個数 (TEU)	空コンテナ個数 (TEU)	合計 (TEU)
輸出	10,126	9,776	19,902
輸入	20,145	191	20,336
移出	7,150	26,212	33,362
移入	28,967	3,577	32,544
合計	66,388	39,756	106,144

(2) 経済波及効果及び雇用効果

経済波及効果	対象コンテナ数(TEU)		経済波及効果(百万円/年)			雇用効果 (人)		
	補正前	補正後	直接効果	波及効果	合計			
港湾関連産業	106,144		1,238	371	1,609	92		
港湾 依存 産業	輸出貨物	17,276	14,857	6,243	6,119	12,362	389	
	輸入貨物	加工	12,882	11,723	2,632	552	3,185	100
		販売	36,230	32,969	1,788	460	2,248	296
	小計	49,112	44,692	10,664	7,131	17,795	785	
合計			11,902	7,502	19,404	877		

<参考資料>

- 別添1 試算結果の概要
- 別添2 試算報告書

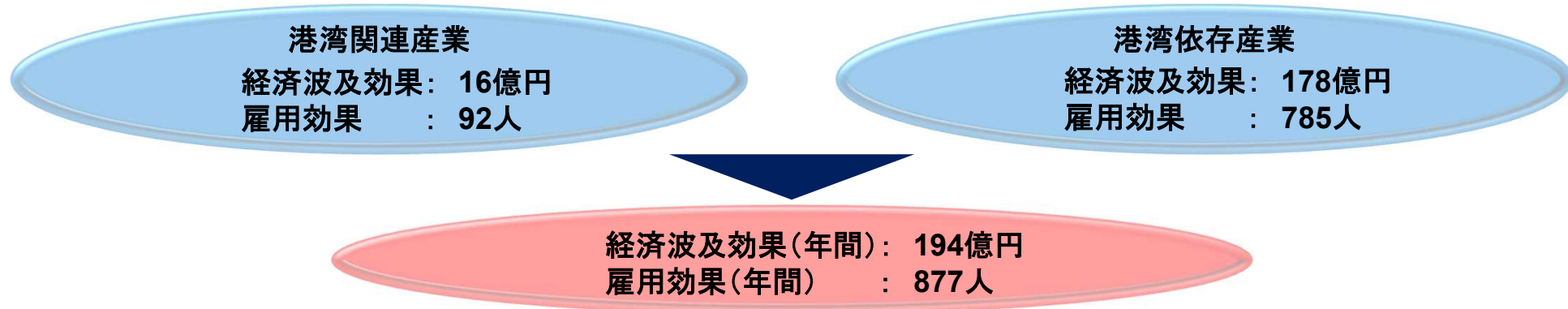
○問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所
企画調整課 矢野 直、豊島 健太
Tel:087-851-5524

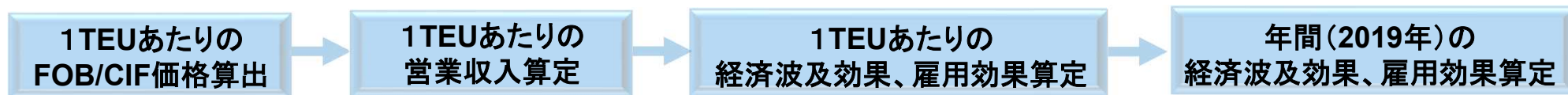
高松港コンテナ貨物取扱による経済波及効果の試算結果

- 高松港における海上コンテナ貨物取扱により香川県内に与える経済波及効果等を定量的に試算。
- 2019年の高松港コンテナ貨物取扱による経済波及効果は194億円、雇用効果は877人が見込まれる。

<効果の内訳>



<試算方法について>



港湾関連産業: 貨物の海上輸送、港湾貨物の荷役、保管及びサービスを提供する産業

港湾依存産業: 港湾から貨物の搬入を受ける、あるいは港湾へ貨物の搬出を行う商業、製造業等

FOB価格 : 関税額などは含まない本船渡し価格

CIF価格 : 関税額等は含まない保険料・運賃込み価格

経済波及効果: 香川県内に生じる付加価値の増加分

雇用効果 : 経済波及効果による雇用の増加分

高松港コンテナ貨物取扱による経済波及効果の試算結果

<海上コンテナを取り扱っているターミナル>

<(-7.5m)岸壁>

・内貿コンテナ貨物

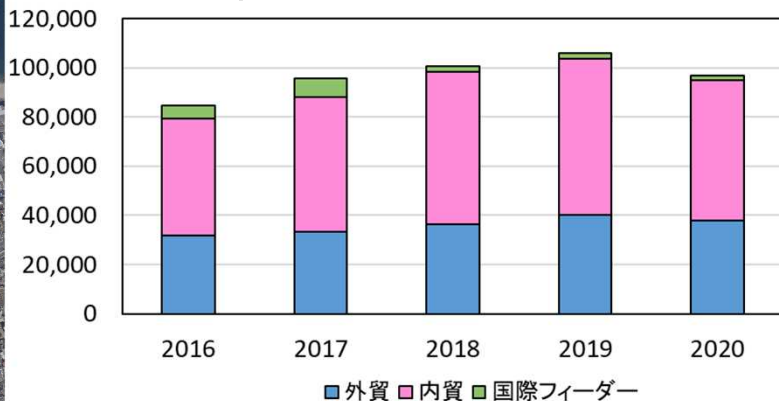
<フェリーターミナル>

・内貿コンテナ貨物
(阪神港経由で海外へ輸出入しているものを含む)

<高松港コンテナターミナル>

・外貿コンテナ貨物
・国際フィーダーコンテナ貨物

(TEU) <高松港コンテナ取扱貨物量推移>



高松港におけるコンテナ貨物取扱による経済波及効果について

試算報告書

令和4年1月25日

四国地方整備局

高松港湾・空港整備事務所

1. 効果試算の基本的考え方

(1) 本試算における「効果」の定義

本試算において、経済効果を「港湾貨物の流動により各産業に発生する付加価値増」と定義している。ここで付加価値とは、産業連関表における粗付加価値に相当する概念である。

(2) 本試算における産業分類

本試算では、付加価値が発生する産業を、その活動内容の相違から「港湾関連産業」と「港湾依存産業」の2種類に分類している。

・港湾関連産業とは

貨物の海上輸送、港湾貨物の荷役、保管及びこれに付帯するサービスを提供する産業

・港湾依存産業とは

出荷、取引、生活活動を行う過程で港湾から貨物の搬入を受ける、あるいは港湾への貨物の搬出を行う商業、製造業等の産業

(3) 本試算における効果分析の体系及び簡易算定手法

本試算では、「外貿コンテナ貨物取扱による地域経済効果の簡易算定手法と施策評価一付加価値モデルによる産業連関分析と公的助成事業の財務分析一」（日本政策投資銀行：地域レポートVOL21）（以下、参考文献）の簡易算定手法に基づき、平成27年香川県産業連関表（13部門表）を用いて、高松港におけるコンテナ貨物の取扱によって、香川県に生じる付加価値の増加を経済効果とする。経済波及効果の発生体系を図表1-1に示す。コンテナ貨物の取扱によって港湾関連産業及び港湾依存産業では営業収入（売上高）が生じる。この営業収入の中の付加価値部分は「直接効果」と、また、営業収入の中の原材料部分を生産する際に誘発される経済効果は「一次波及効果」と呼ばれる。直接効果や一次波及効果によって生じる雇用者所得の一部は消費に転換する。この消費により誘発される経済効果は「二次波及効果」と呼ばれる。経済波及効果の算定の手順は以下の通りである。

- ① コンテナ貨物の取扱によって生じる各産業の営業収入（売上高）を求める。
- ② 営業収入に付加価値率、コンテナ寄与率をかけて、コンテナ貨物が寄与する直接効果での付加価値額を算出する。
- ③ 営業収入に原材料率、コンテナ寄与率をかけて、コンテナ貨物にかかる原材料額を求め、逆行列と付加価値率より一次波及効果での付加価値額を求める。
- ④ 直接効果及び一次波及効果から生じる雇用者所得から転換される消費支出額を求め、逆行列と付加価値率より二次波及効果での付加価値額を求める。

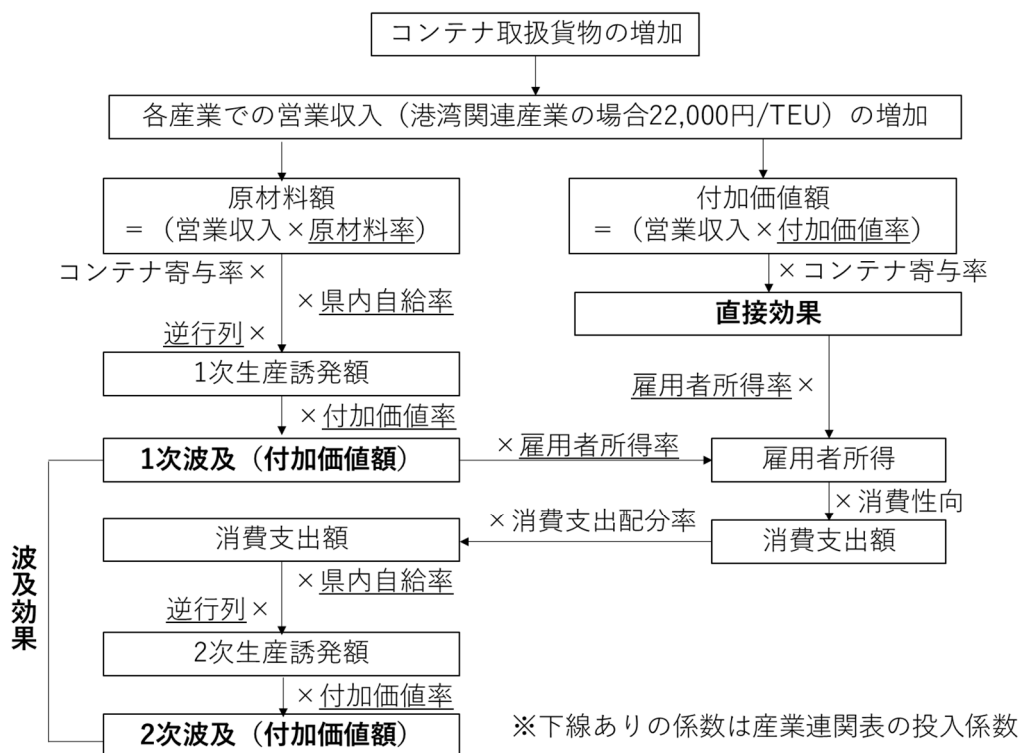
以上のように、直接効果及び波及効果はいずれも貨物の取扱によって生じる営業収入を基としている。参考文献では、1TEUあたりの営業収入及び付加価値額の算定方法を図表

1-2 のように示している。

コンテナ貨物 1TEU あたりの付加価値額は、港湾関連産業では営業収入に運輸部門の付加価値率をかけて求める。営業収入の値は、参考文献では 2.2 万円と示されている。港湾依存産業では、営業収入に付加価値率及びコンテナ寄与率をかけて求める。

本手法の特徴は、営業収入を FOB 価格（輸出価格）、CIF 価格（輸入価格）、港湾関連産業の営業収入及び陸上輸送費から簡易に算定すること並びにコンテナ貨物の取扱に寄与する付加価値の算定としてコンテナ寄与率を用いることである。

図表 1-1 効果分析の体系図



図表 1-2 簡易算定手法

		1TEUあたりの営業収入の算定方法	付加価値額の算定方法	付加価値率の部門	コンテナ寄与率	
港湾関連産業		2.2万円/TEU・・・(A)	営業収入 × 付加価値率	運輸		
港湾 依存 産業	輸出	(FOB価格×0.97-(A))/1.05-陸上輸送費※ ※陸上輸送費(円) =211×平均陸上輸送距離(往復:km)+6,370	営業収入 × 付加価値率 × コンテナ寄与率	製造業等	0.41	
	輸入	原材料 として 加工		原材料価格/原材料率 =(CIF価格×1.03+(A)+陸上輸送費)/原材料率	製造業	0.59
		製品 として 販売		仕入価格×マージン率※/(1-マージン率) =(CIF価格×1.03+(A)+陸上輸送費)×0.24 ※マージン率=0.191	商業	0.50

2. 高松港におけるコンテナ貨物取扱量の設定

本試算では、試算時点で最新の確定値であった2019年の高松港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量（外貿コンテナ貨物取扱量）を基に1TEUあたりの効果額を試算した後、2019年の高松港全体におけるコンテナ貨物取扱量（内貿、フィーダー含む）をかけることで年間の効果額を試算する。

2019年の高松港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量及び品目別の内訳を図表2-1に示す。また、高松港全体のコンテナ貨物取扱量を図表2-2に示す。

図表 2-1

2019年の高松港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量及び品目別の内訳

輸出			輸入		
品目	貨物量 (TEU)	比率 (%)	品目	貨物量 (TEU)	比率 (%)
化学薬品	2,174	21.5	木製品	5,667	28.1
衣類・見廻品 ・はきもの	1,953	19.3	衣類・見廻品 ・はきもの	2,488	12.4
その他 製造工業品	1,554	15.3	染料・塗料・合 成樹脂・その他 化学工業品	1,617	8.0
紙・パルプ	1,488	14.7	その他 繊維工業品	1,243	6.2
再利用資源	608	6.0	家具装備品	1,088	5.4
染料・塗料・合 成樹脂・その他 化学工業品	354	3.5	産業機械	1,027	5.1
輸送用容器	326	3.2	化学薬品	849	4.2
化学肥料	295	2.9	金属製品	822	4.1
産業機械	212	2.1	電気機械	548	2.7
その他	1,162	11.5	その他	4,796	23.8
小計	10,126	100.0	小計	20,145	100.0
空コンテナ	9,776		空コンテナ	191	
合計	19,902		合計	20,336	

香川県 HP より、四国地方整備局加工

図表 2-2 2019年の高松港全体のコンテナ貨物取扱量

	コンテナ個数 (TEU)	空コンテナ個数 (TEU)	合計 (TEU)
輸出	10,126	9,776	19,902
輸入	20,145	191	20,336
移出	7,150	26,212	33,362
移入	28,967	3,577	32,544
合計	66,388	39,756	106,144

令和元年港湾統計より、四国地方整備局加工

3. 効果の試算方法

(1) 1TEUあたり FOB/CIF 価格の算出

2章図表2-1で示している品目別内訳を基とし、図表3-1を用いて各品目のFOB価格、CIF価格を求める。各品目を産業連関表の産業別に分類し、産業毎にコンテナ1TEUあたりのFOB及びCIF価格の加重平均値を算定する。産業別の分類は、輸出品では該当する産業（製造業）、輸入品では、加工する場合は製造業、販売する場合は商業とする。1TEUあたりの価格は、図表3-1のトンあたりの価格に2章図表3-2の実入りコンテナ1TEUあたりの重量をかけて算出する。図表3-3は、各品目別のFOB価格とCIF価格、及び産業分類別の加重平均値である。

図表3-1 品目別のFOB価格/CIF価格

大分類	品目	輸出			輸入		
		1件当りの貨物量(ト)	1件当りの価格(万円)	1ト当りの価格(万円)	1件当りの貨物量(ト)	1件当りの価格(万円)	1ト当りの価格(万円)
農水産品	農水産品	42.2	832	19.7	35.3	931	26.3
	麦	554.0	317	0.6	145.0	687	4.7
	米	21.6	398	18.4	45.5	422	9.3
	とうもろこし				46.3	254	5.5
	豆類	16.8	279	16.6	79.8	619	7.8
	その他雑穀	28.0	571	20.4	88.0	617	7.0
	野菜・果物	24.3	443	18.2	35.8	439	12.3
	綿花	54.0	260	4.8	71.3	1,142	16.0
	その他農産品	43.9	757	17.2	68.3	916	13.4
	羊毛				42.4	1,570	37.1
	その他畜産品	33.3	575	17.3	22.8	1,041	45.7
水産品	55.4	1,227	22.1	28.5	1,536	53.9	
林産品	林産品	101.8	347	3.4	104.3	695	6.7
	原木	163.6	256	1.6	51.9	299	5.8
	製材	72.9	347	4.8	110.8	591	5.3
	樹脂類	95.3	1,230	12.9	113.1	1,662	14.7
	木材チップ	41.8	82	1.9	83.1	153	1.8
	その他林産品	1.0	36	36.4	41.6	579	13.9
	薪炭	12.0	714	59.5	45.1	295	6.5
鉱産品	鉱産品	39.3	376	9.6	56.0	547	9.8
	石炭	132.0	291	2.2	94.5	164	1.7
	鉄鉱石				45.5	151	3.3
	金属鉱	23.5	188	8.0	131.5	5,656	43.0
	砂利・砂	41.6	186	4.5	72.2	196	2.7
	石材	29.8	805	27.0	27.5	384	14.0
	原油				40.0	393	9.8
	りん鉱石						
	石灰石				69.3	102	1.5
	原塩	17.1	192	11.2	47.2	183	3.9
	非金属鉱物	41.5	281	6.8	90.3	358	4.0
金属機械工業品	金属機械工業品	40.5	1,621	40.0	38.3	1,234	32.3
	鉄鋼	40.3	1,005	24.9	105.4	2,617	24.8
	鋼材	46.4	797	17.2	34.2	589	17.2
	非鉄金属	27.1	1,349	68.2	45.0	1,916	42.6
	金属製品	29.9	1,287	43.0	33.9	603	17.8
	鉄道車両	21.8	2,124	97.6	19.4	957	49.4
	完成自動車	91.6	554	6.0	24.2	2,521	104.2
	その他輸送用車両	18.5	527	28.5	70.5	566	8.0
	二輪自動車	50.8	1,475	29.0	109.0	2,750	25.2
	自動車部品	65.0	1,961	30.2	45.0	1,444	32.1
	その他輸送機械	28.9	1,772	61.4	51.7	996	19.3
	産業機械	27.8	1,660	59.7	31.2	1,028	32.9
	電気機械	23.7	2,080	87.9	41.1	1,572	38.2
	測量・光学・医療用器械	14.3	1,746	122.1	26.0	1,451	55.8
	事務用機器	12.8	1,400	109.3	24.8	1,247	50.3
その他の機械	32.1	1,247	38.8	17.5	1,039	59.3	

大分類	品目	輸出			輸入		
		1件当りの貨物量(ト)	1件当りの価格(万円)	1ト当りの価格(万円)	1件当りの貨物量(ト)	1件当りの価格(万円)	1ト当りの価格(万円)
化学工業品	化学工業品	28.6	1,016	35.5	43.6	959	22.0
	陶磁器	16.8	666	39.6	47.6	463	9.7
	セメント	24.3	132	5.4	75.1	245	3.3
	ガラス類	41.6	1,389	33.4	41.1	538	13.1
	窯業品	24.6	1,053	42.8	53.8	706	13.1
	重油						
	石油製品	19.8	369	18.6	29.1	440	15.1
	LNG(液化天然ガス)						
	LPG(液化石油ガス)	10.5	268	25.5	51.0	343	6.7
	その他石油製品	84.9	2,243	26.4	56.1	814	14.5
	コークス	27.3	142	5.2	106.5	430	4.0
	石炭製品	55.6	589	10.6	45.0	405	9.0
	化学薬品	33.6	1,517	45.2	40.5	1,190	29.4
	化学肥料	68.6	667	9.7	74.8	342	4.6
染料・顔料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	27.2	898	33.0	42.9	983	22.9	
軽工業品	軽工業品	30.7	617	20.1	39.3	780	19.9
	紙・パルプ	77.8	705	9.1	92.8	822	8.9
	糸及び紡績半製品	38.5	1,067	27.7	38.3	632	16.5
	その他の繊維工業品	10.3	485	47.2	29.1	471	16.2
	砂糖	12.3	336	27.3	51.1	489	9.6
	製造食品	27.4	590	21.5	33.1	711	21.5
	飲料	33.7	557	16.6	29.2	705	24.1
	水	66.2	399	6.0	71.6	225	3.1
	たばこ	73.7	5,222	70.9	25.8	11,112	431.3
	その他食料工業品	27.9	834	29.9	116.2	1,069	9.2
雑工業品	雑工業品	50.1	814	16.2	36.3	626	17.2
	がん具	15.2	544	35.8	42.6	801	18.8
	衣服・身廻品・はきもの	34.2	431	12.6	27.5	593	21.6
	文房具・運動娯楽用品・楽器	18.6	918	49.2	31.8	1,379	43.4
	家具装備品	32.9	758	23.0	49.7	512	10.3
	その他日用品	17.4	691	39.8	34.9	496	14.2
	ゴム製品	67.6	924	10.5	42.9	681	15.9
	木製品	67.6	792	11.7	75.6	596	7.9
	その他製造工業品	69.2	964	13.9	29.1	657	22.6
特殊品	特殊品	116.8	578	5.0	62.2	641	10.3
	金属くず	95.5	1,577	16.5	38.1	1,806	47.4
	再利用資材	190.3	414	2.2	79.4	280	3.5
	動植物性製造飼肥料	74.2	431	5.8	122.0	585	4.8
	廃棄物	151.5	895	5.9	59.0	1,257	21.3
	廃土砂						
	輸送用容器	35.7	390	10.9	38.2	435	11.4
取合せ品							
分類不能のもの				14.7	177	12.1	
品目不明	36.1			48.5			

出典：平成30年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書

図表3-2 高松港の状況（貨物量、実入りコンテナ本数、1TEUあたり重量）

重量(トン)		実入りコンテナ本数(TEU)		1TEUあたりの重量(トン/TEU)	
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
101,856	197,238	10,126	20,145	10.1	9.8

平成30年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書より、四国地方整備局加工

図表 3-3 2019 年高松港輸出入コンテナ貨物の内訳と FOB/CIF 価格

輸出品目	実入コンテナ本数 (teu)	割合 (%) (A)	FOB価格 (千円/トン) (B)	産業別分類	(B)*(A)/100	加重平均
化学薬品	2,174	21.5	452	製造業	97	224 千円/トン 2,257 千円/teu
衣服・見廻品・はきもの	1,953	19.3	126	同上	24	
その他製造工業品	1,554	15.3	139	同上	21	
紙・パルプ	1,488	14.7	91	同上	13	
再利用資源	608	6.0	22	同上	1	
染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	354	3.5	330	同上	12	
輸送用容器	326	3.2	109	同上	3	
化学肥料	295	2.9	97	同上	3	
産業機械	212	2.1	597	同上	13	
その他	1,162	11.5	318	同上	37	
計	10,126	100			224	

輸入品目	実入コンテナ本数 (teu)	割合 (%) (A)	CIF価格 (千円/トン) (B)	産業別分類	(B)*(A)/100	加重平均	
加工	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	1,617	8.0	229	製造業	18	68 千円/トン 664 千円/teu
	その他繊維工業品	1,243	6.2	162	同上	10	
	産業機械	1,027	5.1	329	同上	17	
	化学薬品	849	4.2	294	同上	12	
	電気機械	548	2.7	382	同上	10	
	小計	5,284	26.2			68	
	販売	木製品	5,667	28.1	79	商業	
衣服・見廻品・はきもの		2,488	12.4	216	同上	27	
家具装備品		1,088	5.4	103	同上	6	
金属製品		822	4.1	178	同上	7	
その他		4,796	23.8	217	同上	52	
小計		14,861	73.8			113	
計	20,145	100					

香川県 HP 及び平成 30 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書より、四国地方整備局加工

(2) 1 TEU あたりの営業収入及び直接効果、波及効果の算定

図表 1-2 に従い、図表 3-3 の FOB 価格と CIF 価格の加重平均値、港湾関連産業の営業収入 (2.2 万円/TEU)、陸上輸送費から 1TEU あたりの営業収入額を求める。これに産業連関表の該当する付加価値率、及びコンテナ寄与率をかけることで、直接効果での付加価値額を算出する。高松港の陸上輸送費は、平均往復輸送距離を 20 km とし、1.1 万円/TEU とする。

その後、図表 1-1 のフローに従い、一次波及効果での付加価値額は、営業収入から、原材料率、コンテナ寄与率、域内自給率、逆行列及び付加価値率を用いて求める。また二次波及効果での付加価値額は、雇用者所得から、消費性向、域内消費支出配分率、域内自給率、逆行列及び付加価値率を用いて求める。香川県の消費性向として、香川県 HP にて公表されている 0.723 を用いる。

経済効果の試算結果を図表 3-4 に示す。1TEU あたりの経済効果は、港湾関連産業で 15 千円、港湾依存産業では輸出品で 832 千円、輸入品を加工する場合は 272 千円、販売する場合は 68 千円となる。

図表 3-4 コンテナ 1 TEU あたりの効果額

経済波及効果	FOB/CIF価格		営業収入額 (千円/TEU)	経済波及効果(千円/TEU)				
	(千円/トン)	(千円/TEU)		直接効果	波及効果	合計		
港湾関連産業			22	12	3	15		
港湾 依存 産業	輸出貨物	224	2,257	2,053	420	412	832	
	輸入貨物	加工	68	664	1,097	225	47	272
		販売	113	1,111	156	54	14	68

※各項目の数値は小数点以下を標記しておりません（四捨五入での標記）

(3) 年間（2019年）の効果額の試算

年間の効果とは、1年間のコンテナ貨物の取扱により発生する効果であり、前節の1TEUあたりの効果額に、効果発生の対象となる年間のコンテナ本数をかけることによって求める。港湾関連産業では、空コンテナも含めたコンテナ貨物の年間取扱本数の全てが対象本数となる。一方、港湾依存産業では、実入りコンテナの本数が対象になる。また、輸出入貨物の荷主企業の所在地が香川県ではない場合は、香川県には効果が生じないため、これらの貨物を除外する必要がある。そこで、参考文献にて示されている高松港の県外貨物取扱率（輸出で14%、輸入で9%）を用いて、次式より高松港が所在する香川県の荷主貨物を求め、対象コンテナ本数の補正を行う。

$$\text{対象コンテナ本数} = \text{実入りコンテナ本数} \times (1 - \text{県外貨物取扱率})$$

なお、本試算では年間のコンテナ本数を外貿コンテナ貨物だけでなく、内貿（移出入、フィーダー含む）コンテナ貨物も含めて行うこととする。

図表 3-5 は 2019 年の高松港全体におけるコンテナ貨物取扱による効果額である。経済波及効果は港湾関連産業で 16 億円、港湾依存産業で 178 億円、合計で 194 億円となる。雇用効果を算定するに当たっての雇用係数は、平成 27 年香川県産業連関表（雇用表）より、運輸部門が 5.7 人/億円、製造業部門が 3.1 人/億円、商業部門が 13.1 人/億円である。これより、港湾関連産業で 92 人、港湾依存産業で 785 人、合計で 877 人が高松港全体でのコンテナ貨物取扱の関係で雇用されることとなる。

図表 3-5 2019年の年間効果

経済波及効果	対象コンテナ数(TEU)		経済波及効果(百万円/年)			雇用効果 (人)		
	補正前	補正後	直接効果	波及効果	合計			
港湾関連産業	106,144		1,238	371	1,609	92		
港湾 依存 産業	輸出貨物	17,276	14,857	6,243	6,119	12,362	389	
	輸入貨物	加工	12,882	11,723	2,632	552	3,185	100
		販売	36,230	32,969	1,788	460	2,248	296
	小計	49,112	44,692	10,664	7,131	17,795	785	
合計			11,902	7,502	19,404	877		